

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査目的

本格的な高齢社会を目前に控え、国民の一人一人が長生きして良かったと実感できる社会を築き上げていくためには、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境等に係る社会システムが高齢社会にふさわしいものとなるよう、不断に見直し、適切なものとしていく必要がある。

このような観点から、本調査においては、主として就業・所得分野に関連して、「高齢者の経済生活に関する意識」をテーマに取り上げ、高齢者の収入・支出、就労、資産、資産の譲与・活用等、高齢期において安定した生活を送るために重要となるとと思われる諸項目について調査を行うことにより、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的とする。

2 調査対象者、調査事項、調査方法等

(1) 調査対象者

全国の60歳以上の男女

(2) 調査方法

調査員による面接聴取法により実施

(3) 調査事項

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ア 収入・支出に関する事項 | エ 資産の譲与・管理に関する事項 |
| イ 就労に関する事項 | オ 調査客体の基本属性に関する事項 |
| ウ 資産（金融・不動産）に関する事項 | |

(4) 調査実施期間

平成14年1月31日～2月17日

(5) 標本抽出法

層化二段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

ア 標本数	3,000人			
イ 有効回収数（率）	2,077人（69.2%）			
ウ 調査不能数（率）	923人（30.8%）			
エ 不能内訳	転居	34	長期不在	89
	一時不在	283	住所不明	20
	拒否	418	その他	79

(7) 調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

3 調査対象者の基本属性

(1) 都市規模

	総 数	大都市	中都市	小都市	町 村
平成13年度					
総数(人)	2,077	350	726	416	585
構成比(%)	100.0	16.9	35.0	20.0	28.2
平成7年度					
総数(人)	2,162	361	700	447	654
構成比(%)	100.0	16.7	32.4	20.7	30.2

「大都市」：東京都区部と指定都市

「中都市」：人口10万人以上の市（大都市を除く）

「小都市」：人口10万人未満の市

(2) 性別（F1）

	総 数	男 性	女 性
平成13年度			
総数(人)	2,077	936	1,141
構成比(%)	100.0	45.1	54.9
平成7年度			
総数(人)	2,162	952	1,210
構成比(%)	100.0	44.0	56.0

(3) 年齢（F2）

	総 数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
平成13年度						
総数(人)	2,077	507	535	505	330	200
構成比(%)	100.0	24.4	25.8	24.3	15.9	9.6
平成7年度						
総数(人)	2,162	586	613	453	328	182
構成比(%)	100.0	27.1	28.4	21.0	15.2	8.4

(4) 配偶者の有無（F3）

	総 数	未 婚	既 婚 (配 偶 者 あ り)	既 婚 (配 偶 者 と 離 死 別)
平成13年度				
総数(人)	2,077	29	1,521	527
構成比(%)	100.0	1.4	73.2	25.4
平成7年度				
総数(人)	2,162	33	1,561	568
構成比(%)	100.0	1.5	72.2	26.3

(5) 子供の有無と数 (F 4)

	総数	あり	1人	2人	3人	4人	5人以上	なし	平均
総数(人)	2,077	1,952	318	962	507	126	39	125	2.3
構成比(%)	100.0	94.0	15.3	46.3	24.4	6.1	1.9	6.0	—

(6) 同居の有無と相手 (F 5)

(複数回答)

	総数	一人暮らし	配偶者	あなた又は配偶者の親	子	子の配偶者	孫	兄弟姉妹	その他の親族	親族以外の者	回答計
平成13年度											
総数(人)	2,077	206	1,476	123	1,029	562	530	20	20	4	3,970
構成比(%)	100.0	9.9	71.1	5.9	49.5	27.1	25.5	1.0	1.0	0.2	191.1
平成7年度											
構成比(%)	100.0	8.6	71.6	6.3	55.5	34.9	34.3	1.4	1.5	0.3	214.4

(7) 配偶者以外との同居世帯の家計 (F 5 - S Q 1)

「配偶者以外と一緒に住んでいる人がある」と答えた人に、「あなた方ご夫婦(あなた)と一緒に住んでいる方の家計」について尋ねると、「いっしょである」が83.0%、「分けている」16.1%となっている。

前回調査と比較すると「いっしょである」が5.2ポイント減少し、「分けている」が同ポイント増加している。

	総数	いっしょである	分けている	わからない
平成13年度				
総数(人)	1,138	944	183	11
構成比(%)	100.0	83.0	16.1	1.0
平成7年度				
総数(人)	1,230	1,085	134	11
構成比(%)	100.0	88.2	10.9	0.9

(8) 配偶者以外との同居世帯の家計の主体 (F 5 - S Q 2)

「あなた方ご夫婦(あなた)と一緒に住む方の家計」について「いっしょである」と答えた人に、「主にどなたの収入で家計を支えているか」尋ねると、「既婚の子供(その配偶者を含む)」が38.5%、「あなた自身」が31.7%、「配偶者」が17.5%となっている。

「あなた自身」、「配偶者」を親が主たる生計とすると49.2%、「独身の子供」、「既婚の子供(その配偶者を含む)」を子が主たる生計とすると47.4%でほぼ半々となっている。

	総数	あなた自身	配偶者	独身の子供	既婚の子供(その配偶者を含む)	孫	兄弟姉妹	その他の親族	その他	不明
総数(人)	944	299	165	84	363	1	8	1	19	4
構成比(%)	100.0	31.7	17.5	8.9	38.5	0.1	0.8	0.1	2.0	0.4

(9) 子供との同居の理由 (F 5 - S Q 3)

「子供と同居したきっかけ」についてみると、「子供が生まれた時から同居している」が76.2%となっている。

性別にみると、男女とも「子供が生まれた時から同居している」(男性81.8%、女性71.9%)が高くなっている。前記以外のきっかけで同居(再同居)している割合は、女性が高くなっている。(男性16.0%、女性26.6%)

	総数	子供が生まれた時から同居している	子供が家を継ぐことになった	孫の世話をした	経済的理由から同居した	自分又は配偶者の健康上の理由から	配偶者と別れたため同居した	その他	不明
総数(人)	1,046	797	38	29	37	27	47	52	19
男性	456	373	12	5	19	12	6	19	10
女性	590	424	26	24	18	15	41	33	9
構成比(%)	100.0	76.2	3.6	2.8	3.5	2.6	4.5	5.0	1.8
男性	100.0	81.8	2.6	1.1	4.2	2.6	1.3	4.2	2.2
女性	100.0	71.9	4.4	4.1	3.1	2.5	6.9	5.6	1.5

(10) 最長職 (F 6)

「あなたが今までに一番長く従事した仕事について」みると、「常勤の被雇用者」の割合が47.4%と高くなっている。

性別にみると、「常勤の被雇用者」(男性69.1%、女性29.5%)は男性の割合が高く、「臨時・パート」(男性0.6%、女性17.0%)は女性の割合が高くなっている。

	総数	農林漁業(家族を含む)	自営業[商工業(サービス・自由業(家族従事者を含む)など]	常勤の被雇用者	臨時・パート	内職	その他の仕事	専業主婦	仕事に就いたことはない
平成13年度									
総数(人)	2,077	284	355	984	200	40	7	148	59
男性	936	108	170	647	6	—	4	—	1
女性	1,141	176	185	337	194	40	3	148	58
構成比(%)	100.0	13.7	17.1	47.4	9.6	1.9	0.3	7.1	2.8
男性	100.0	11.5	18.2	69.1	0.6	—	0.4	—	0.1
女性	100.0	15.4	16.2	29.5	17.0	3.5	0.3	13.0	5.1
平成7年度									
総数(人)	2,162	515	401	811	101	28	19	240	47
構成比(%)	100.0	23.8	18.5	37.5	4.7	1.3	0.9	11.1	2.2

(11) 配偶者の最長職 (F 6 - S Q)

「配偶者が今までに一番長く従事した仕事」についてみると、「常勤の被雇用者」の割合が42.7%と高くなっている。

性別にみると、「常勤の被雇用者」(男性23.7%、女性58.4%)は女性の割合が高く、「臨時・パート」(男性17.9%、女性1.5%)は男性の割合が高くなっている。

	総数	農林漁業(家族を含む)	自営業[商工業(サービス・自由業(家族従事者を含む)など]	常勤の被雇用者	臨時・パート	内職	その他の仕事	専業主婦	仕事に就いたことはない	不明
平成13年度										
総数(人)	2,048	302	360	874	183	15	7	219	44	44
男性	929	132	126	220	166	12	2	219	37	15
女性	1,119	170	234	654	17	3	5	—	7	29
構成比(%)	100.0	14.7	17.6	42.7	8.9	0.7	0.3	10.7	2.1	2.1
男性	100.0	14.2	13.6	23.7	17.9	1.3	0.2	23.6	4.0	1.6
女性	100.0	15.2	20.9	58.4	1.5	0.3	0.4	—	0.6	2.6
平成7年度										
総数(人)	2,129	498	397	783	101	11	12	251	41	35
構成比(%)	100.0	23.4	18.6	36.8	4.7	0.5	0.6	11.8	1.9	1.6